

財務諸表に対する注記

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）
を適用しております。

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産

什器備品・・・定額法を採用しております。

②無形固定資産

ソフトウェア・・・定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、
当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	40,000	30,000	40,000	30,000
減価償却引当資産	14,737,301	3,328,206	—	18,065,507
認定登記基準点整備積立資金	1,650,000	—	550,000	1,100,000
合計	16,427,301	3,358,206	590,000	19,195,507

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	30,000	—	—	(30,000)
減価償却引当資産	18,065,507	—	(18,065,507)	—
認定登記基準点整備積立資金	1,100,000	—	(1,100,000)	—
合計	19,195,507	—	(19,165,507)	(30,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	15,747,645	10,179,465	5,568,180
電話加入権	50,000	—	50,000
ソフトウェア	12,866,115	7,886,042	4,980,073
合計	28,663,760	18,065,507	10,598,253

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当 期末残高	債権の当期末残高
未収会費	889,493	—	889,493
未収金	16,381,005	—	16,381,005
合計	17,270,498	—	17,270,498